

平成 27 年 12 月 22 日

消 防 庁

平成 27 年版 救急・救助の現況

消防庁では、全国の救急業務及び救助業務の実施状況等について、毎年調査を実施しております。今般、「平成 27 年版 救急・救助の現況」（救急蘇生統計を含む。）を取りまとめましたので、公表します。

1 救急出動件数及び搬送人員ともに過去最多を更新

平成 26 年中の救急自動車による救急出動件数は 598 万 4,921 件（対前年比 6 万 9,238 件増、1.2% 増）、搬送人員は 540 万 5,917 人（対前年比 5 万 9,830 人増、1.1% 増）となりました。

平成 26 年中の救急自動車による現場到着所要時間は、全国平均で 8.6 分（対前年比 0.1 分延伸）、病院収容所要時間は全国平均 39.4 分（対前年比 0.1 分延伸）となりました。

2 救助人員は交通事故において減少、建物等による事故で増加

平成 26 年中の救助人員は 5 万 7,809 人（対前年比 150 人増、0.3% 増）、このうち「交通事故」が 2 万 18 人（対前年比 315 人減、1.5% 減）と減少する一方で、「建物等による事故」が増加し、2 万 1,063 人（対前年比 305 人増、1.5% 増）となりました。

3 消防防災ヘリコプターの救急出動件数は増加、救助出動件数は過去最多を記録

平成 26 年中の消防防災ヘリコプターによる救急出動は 3,456 件（対前年比 200 件増）、救助出動は 2,120 件（対前年比 38 件増）となりました。

《資料》

「平成 27 年版 救急・救助の現況」ポイント…別添のとおり

※「[平成 27 年版 救急・救助の現況](http://www.fdma.go.jp/)」（本文）は消防庁ホームページ(<http://www.fdma.go.jp/>)に掲載しています。



(連絡先)

(救急) 救急企画室救急連携係

担当：寺谷、平井、勝森

電話：03-5253-7529 (直通)

FAX：03-5253-7539

(救助) 国民保護・防災部参事官付

担当：新村、石川、峰松

電話：03-5253-7507 (直通)

FAX：03-5253-7576

(航空) 国民保護・防災部防災課広域応援室航空係

担当：前田、仙田、南出

電話：03-5253-7527 (直通)

FAX：03-5253-7537

「平成 27 年版 救急・救助の現況」ポイント

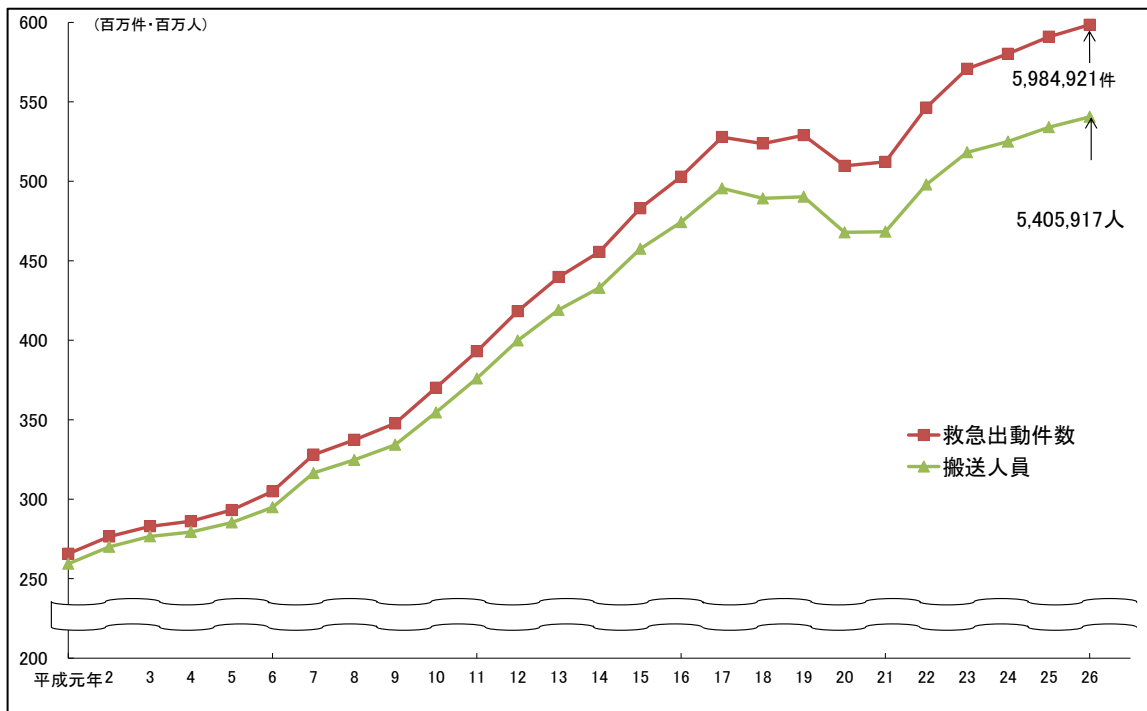
1. 救急業務の実施状況

1) 救急出動件数及び搬送人員

平成 26 年中の救急自動車による救急出動件数は 598 万 4,921 件（対前年比 6 万 9,238 件増、1.2% 増）、搬送人員は 540 万 5,917 人（対前年比 5 万 9,830 人増、1.1% 増）で救急出動件数、搬送人員ともに過去最多を更新した（図 1 参照）。

救急自動車は 5.3 秒に 1 回の割合で出動しており、国民の 24 人に 1 人が搬送されている。

図 1 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員の推移



2) 事故種別の救急出動件数及び搬送人員

平成 26 年中の救急自動車による救急出動件数のうち、最も多い事故種別は急病 378 万 1,249 件 (63.2%)、続いて一般負傷 88 万 4,923 件 (14.8%)、交通事故 51 万 8,372 件 (8.7%) となっている。救急出動件数について、前年と比較すると、急病と一般負傷の件数は増加している一方で、交通事故の件数は減少している (表 2 参照)。

平成 26 年中の救急自動車による搬送人員のうち、最も多い事故種別は急病 341 万 9,932 人 (63.3%)、続いて一般負傷 80 万 8,072 人 (14.9%)、交通事故 50 万 8,013 人 (9.4%) となっている (表 3 参照)。

表 2 事故種別の救急出動件数対前年比

事故種別	平成25年中		平成26年中		対前年比	
	出動件数	構成比(%)	出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	3,732,953	63.1	3,781,249	63.2	48,296	1.3
交通事故	536,807	9.1	518,372	8.7	▲ 18,435	▲ 3.4
一般負傷	851,441	14.4	884,923	14.8	33,482	3.9
加害	38,573	0.7	37,736	0.6	▲ 837	▲ 2.2
自損行為	64,693	1.1	60,136	1.0	▲ 4,557	▲ 7.0
労働災害	50,149	0.8	51,694	0.9	1,545	3.1
運動競技	38,562	0.6	38,501	0.6	▲ 61	▲ 0.2
火災	24,489	0.4	23,676	0.4	▲ 813	▲ 3.3
水難	5,118	0.1	5,085	0.1	▲ 33	▲ 0.6
自然災害	803	0.0	698	0.0	▲ 105	▲ 13.1
転院搬送	491,089	8.3	498,706	8.3	7,617	1.6
その他 (転院搬送除く)	81,006	1.4	84,145	1.4	3,139	3.9
合計	5,915,683	100.0	5,984,921	100.0	69,238	1.2

表 3 事故種別の搬送人員対前年比

事故種別	平成25年中		平成26年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	3,374,068	63.1	3,419,932	63.3	45,864	1.4
交通事故	529,544	9.9	508,013	9.4	▲ 21,531	▲ 4.1
一般負傷	777,166	14.5	808,072	14.9	30,906	4.0
加害	30,626	0.6	29,768	0.6	▲ 858	▲ 2.8
自損行為	43,715	0.8	40,742	0.8	▲ 2,973	▲ 6.8
労働災害	48,997	0.9	50,461	0.9	1,464	3.0
運動競技	38,397	0.7	38,231	0.7	▲ 166	▲ 0.4
火災	6,155	0.1	5,869	0.1	▲ 286	▲ 4.6
水難	2,388	0.1	2,451	0.0	63	2.6
自然災害	566	0.0	503	0.0	▲ 63	▲ 11.1
その他	494,465	9.3	501,875	9.3	7,410	1.5
合計	5,346,087	100.0	5,405,917	100.0	59,830	1.1

3) 年齢区分別の搬送人員

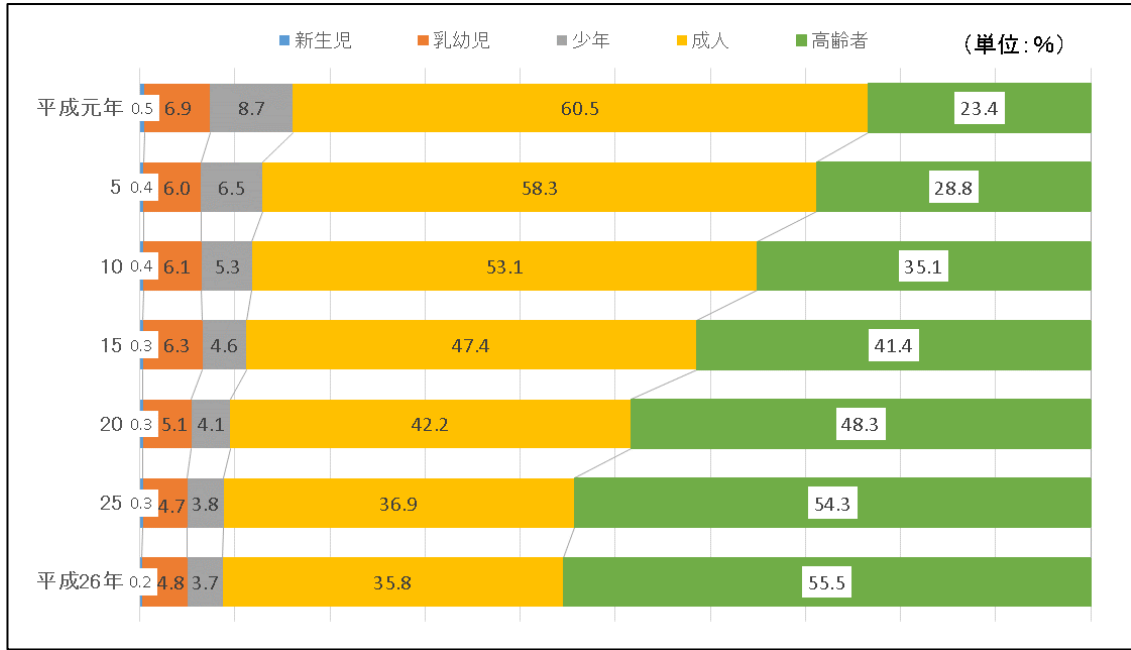
平成 26 年中の救急自動車による搬送人員のうち、最も多い年齢区分別は高齢者 300 万 1,957 人 (55.5%)、続いて成人 193 万 3,276 人 (35.8%)、乳幼児 25 万 7,809 人 (4.8%) となっている。救急搬送人員について、前年と比較すると、高齢者と乳幼児は増加している一方で、新生児と少年及び成人は減少している (表 4 参照)。

年齢区分別の搬送人員の構成比について、過去からの推移をみると、高齢者は年々増加している (図 5 参照)。

表 4 年齢区分別の搬送人員対前年比

年齢区分	平成25年中		平成26年中		対前年比	
	搬送人員	構成比 (%)	搬送人員	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
新生児 (構成比 %)	13,602	0.3	13,481	0.2	▲ 121	▲ 0.9
乳幼児 (構成比 %)	251,771	4.7	257,809	4.8	6,038	2.4
少年 (構成比 %)	201,566	3.8	199,394	3.7	▲ 2,172	▲ 0.9
成人 (構成比 %)	1,974,413	36.9	1,933,276	35.8	▲ 41,137	▲ 2.1
高齢者 (構成比 %)	2,904,735	54.3	3,001,957	55.5	97,222	3.3
うち、65歳から74歳	840,599	15.7	877,037	16.2	36,438	4.3
うち、75歳から84歳	1,201,660	22.5	1,212,800	22.4	11,140	0.9
うち、85歳以上	862,476	16.1	912,120	16.9	49,644	5.8
合計	5,346,087	100.0	5,405,917	100.0	59,830	1.1

図 5 年齢区分別の搬送人員構成比の推移



(注) 年齢区分

- 新生児：生後28日未満の者
- 乳幼児：生後28日以上満 7 歳未満の者
- 少年：満 7 歳以上満 18 歳未満の者
- 成人：満 18 歳以上満 65 歳未満の者
- 高齢者：満 65 歳以上の者

4) 傷病程度別の搬送人員

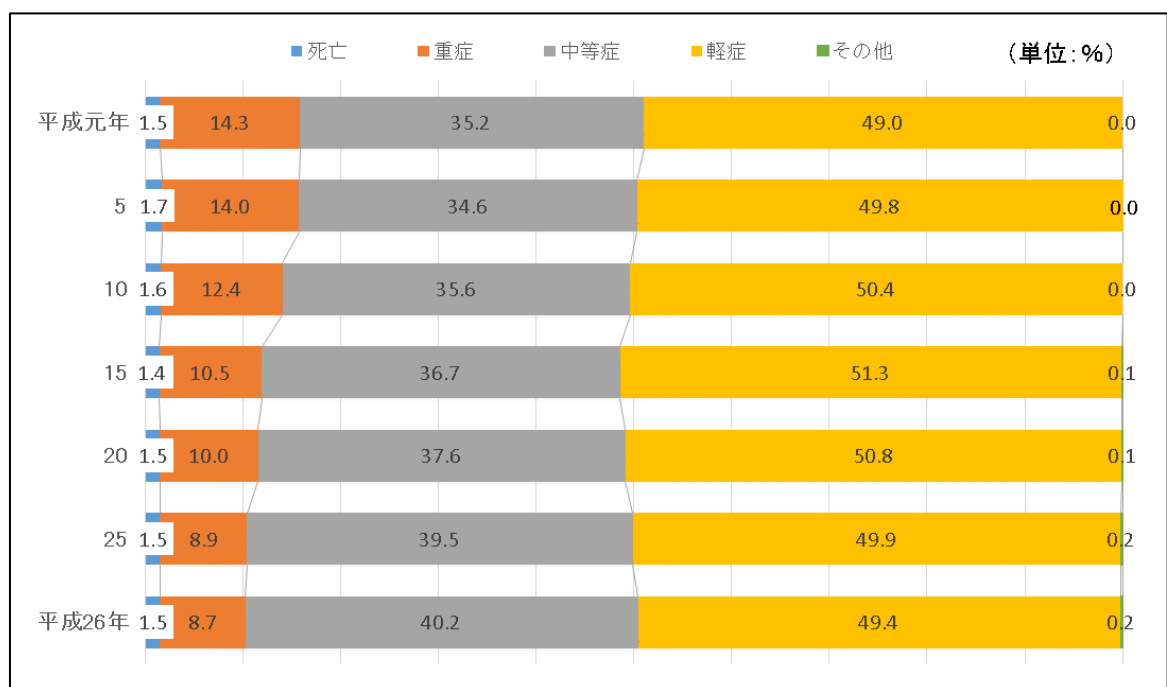
平成 26 年中の救急自動車による搬送人員のうち、最も多い傷病程度別は軽症 266 万 9,888 人 (49.4%)、続いて中等症 217 万 4,746 人 (40.2%)、重症 47 万 2,485 人 (8.7%)、死亡 7 万 7,897 人 (1.5%) となっている。救急搬送人員について、前年と比較すると、中等症は増加している一方で、軽症、重症及び死亡は減少している (表 6 参照)。

傷病程度別の搬送人員の構成比について、過去からの推移をみると、軽症は約半数のまま横ばい、中等症は増加し、重症は減少している (図 7 参照)。

表 6 傷病程度別の搬送人員対前年比

傷病程度	平成25年中		平成26年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
死亡	78,377	1.5	77,897	1.5	▲480	▲0.6
重症	474,907	8.9	472,485	8.7	▲2,422	▲0.5
中等症	2,110,997	39.5	2,174,746	40.2	63,749	3.0
軽症	2,670,285	49.9	2,669,888	49.4	▲397	▲0.0
その他	11,521	0.2	10,901	0.2	▲620	▲5.4
合計	5,346,087	100.0	5,405,917	100.0	59,830	1.1

図 7 傷病程度別の搬送人員構成比の推移



(注) 傷病程度

死 亡：初診時において死亡が確認されたもの

重 症：傷病程度が3週間の入院加療を必要とするもの以上

中等症：傷病程度が重症または軽症以外のもの

軽 症：傷病程度が入院加療を必要としないもの

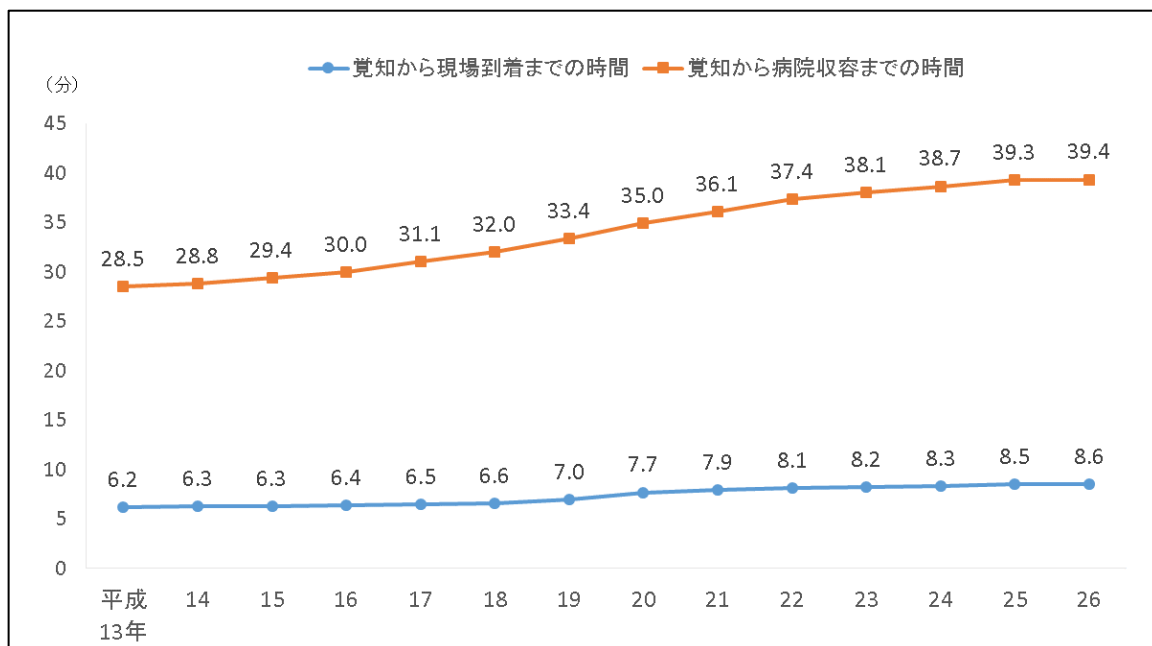
その他：医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、並びにその他の場所に搬送したもの

2. 救急自動車による現場到着所要時間及び病院収容所要時間

平成 26 年中の救急自動車による現場到着所要時間（救急事故の覚知から現場までの到着に要した時間）は、全国平均で 8.6 分となり、前年と比較して 0.1 分延伸している。

また、救急自動車による病院収容所要時間（救急事故の覚知から医療機関に到着し医師引継までの時間）は、全国平均で 39.4 分となり、前年と比較して 0.1 分延伸している（図 8 参照）。

図 8 現場到着所要時間及び病院収容所要時間の推移



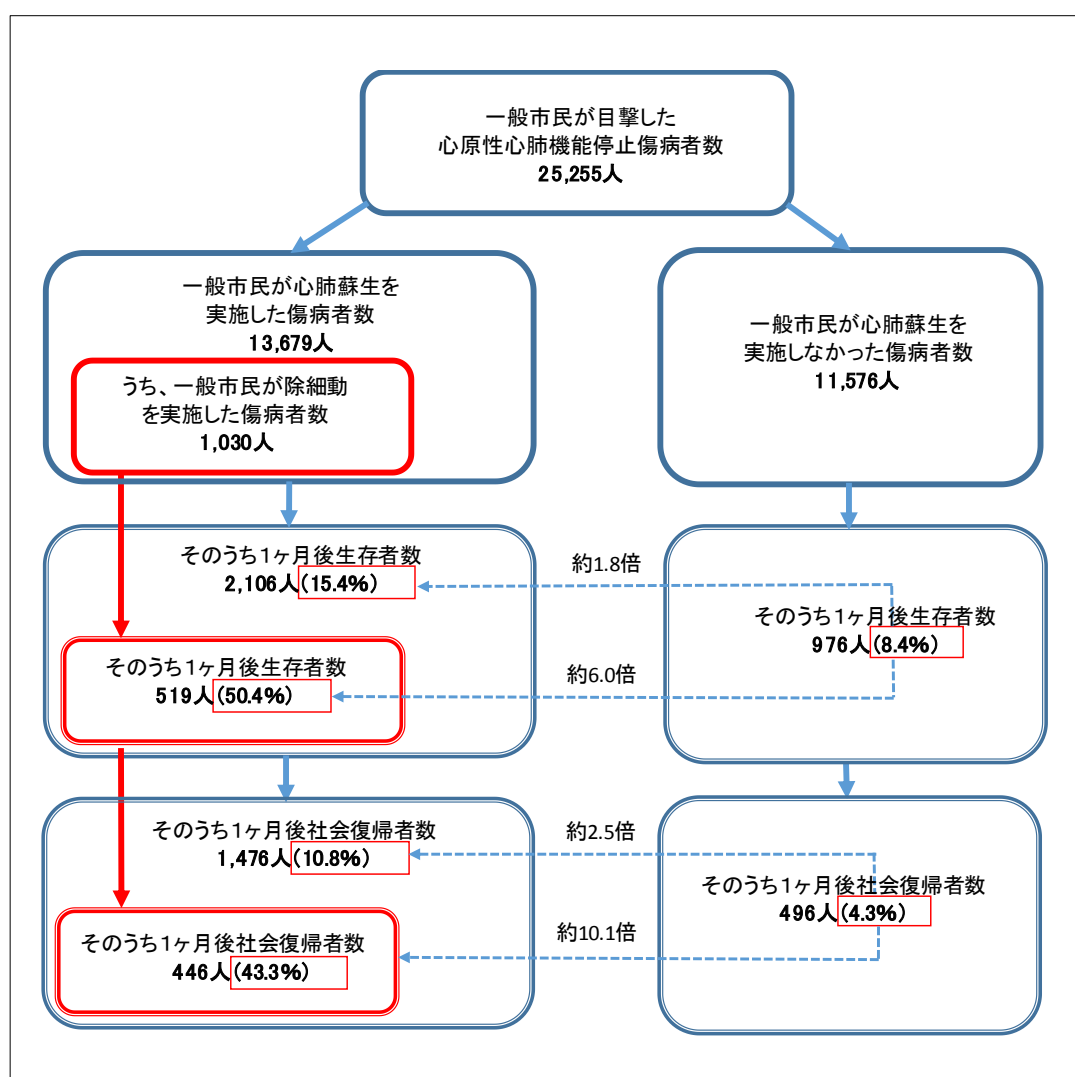
注) 東日本大震災の影響により平成 22 年及び平成 23 年については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

3. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち一般市民による心肺蘇生等実施の有無別の生存率

平成 26 年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は 2 万 5,255 人であり、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者は 1 万 3,679 人 (54.2%) である。そのうち 1 ヶ月後生存者は 2,106 人、1 ヶ月後生存率は 15.4% であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の 1 ヶ月後生存率 8.4% と比較して約 1.8 倍高くなっている。また、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者のうち 1 ヶ月後社会復帰者は 1,476 人、1 ヶ月後社会復帰率は 10.8% であり、心肺蘇生が実施されなかった場合の 1 ヶ月後社会復帰率 4.3% と比較して約 2.5 倍高くなっている。

さらに、一般市民が A E D を使用し除細動を実施した傷病者は 1,030 人であり、そのうち 1 ヶ月後生存者は 519 人、1 ヶ月後生存率は 50.4% である。心肺蘇生を実施しなかった場合の 1 ヶ月後生存率 8.4% と比較して約 6.0 倍高くなっている。また、一般市民が A E D を使用して除細動を実施した傷病者のうち、1 ヶ月後社会復帰者は 446 人、1 ヶ月後社会復帰率は 43.3% であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の 1 ヶ月後社会復帰率 4.3% と比較して約 10.1 倍高くなっている (図 9 参照)。

図 9 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止のうち、一般市民が心肺蘇生等実施の有無別の生存率 (平成 26 年)



4. 救助出動件数、救助活動件数、救助人員

平成26年中の救助活動の実施状況を見ると、救助出動件数は、8万8,184件（対前年比208件減、0.2%減）、救助活動件数は、5万6,695件（対前年比220件減、0.4%減）、救助人員は、5万7,809人（対前年比150人増、0.3%増）であり、前年と比較して救助出動件数及び救助活動件数は減少しているが、救助人員は増加している（表10参照）。

救助出動件数、救助活動件数及び救助人員の推移は、いずれも「建物等による事故」で増加する一方、「交通事故」で減少している。また、いずれも「建物等による事故」が最多の事故種別となっている。

1) 救助出動件数

「交通事故」が2万7,073件（対前年比1,074件減、3.8%減）、「火災」が4,389件（同158件減、3.5%減）と減少する一方で、「建物等による事故」が2万9,370件（同515件増、1.8%増）と増加している。なお、「建物等による事故」は全体の33.3%を占めており、平成25年以降最多の種別となっている。次いで、「交通事故」2万7,073件（30.7%）、「火災」4,389件（5.0%）の順となっている（図11参照）。

2) 救助活動件数

「交通事故」等の種別で減少する一方で、「建物等による事故」が2万2,643件（対前年比423件増、4.6%増）と増加し、全体の39.9%を占めており、平成20年以降最多の種別となっている。次いで「交通事故」1万5,096件（26.6%）、「火災」4,389件（7.7%）の順となっている（図12参照）。

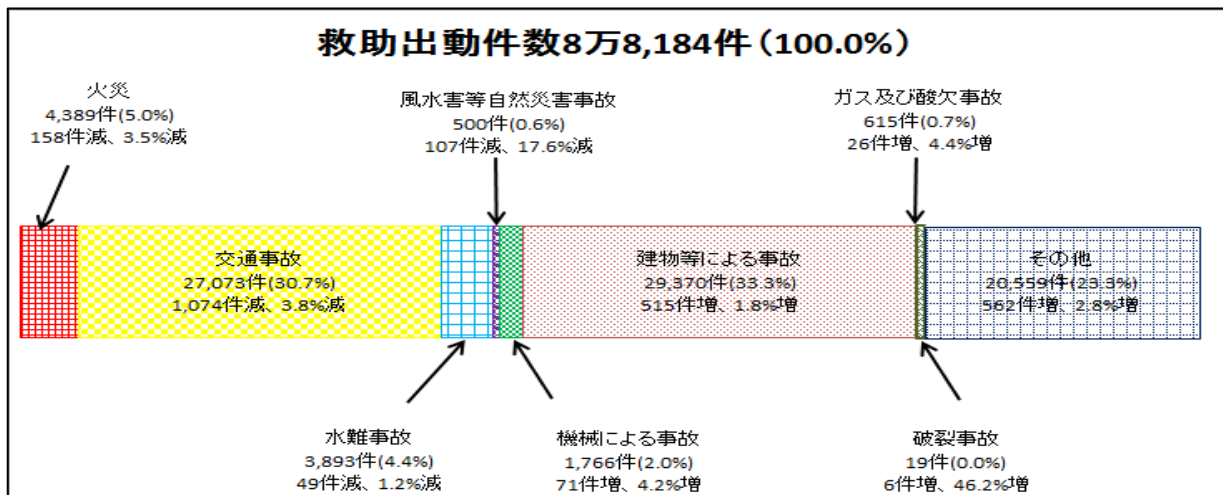
3) 救助人員

「交通事故」等の種別で減少する一方で、「建物等による事故」が2万1,063人（対前年比305人増、1.5%増）で増加し、全体の36.4%を占めており、平成25年以降最多の種別となっている。次いで「交通事故」2万18人（34.6%）、「水難事故」2,744人（4.7%）の順となっている（図13参照）。

表 10 救助出動件数、救助活動件数及び救助人員の推移

年	救助出動件数		救助活動件数		救助人員	
	件 数	対前年増減率 (%)	件 数	対前年増減率 (%)	人 員	対前年増減率 (%)
平成22年 ^{※1}	84,264	3.3	55,031	3.6	58,682	6.7
平成23年 ^{※2}	87,896	4.3	57,641	4.7	63,618	8.4
平成24年	86,306	▲ 1.8	56,103	▲ 2.7	59,338	▲ 6.7
平成25年	88,392	2.4	56,915	1.4	57,659	▲ 2.8
平成26年	88,184	▲ 0.2	56,695	▲ 0.4	57,809	0.3

図11 救助出動件数（救助隊等が出動した件数）



（注）火災による救助出動件数は、実際に救助活動を行った件数のみ計上している。

図12 救助活動件数（救助隊等が実際に活動した件数）

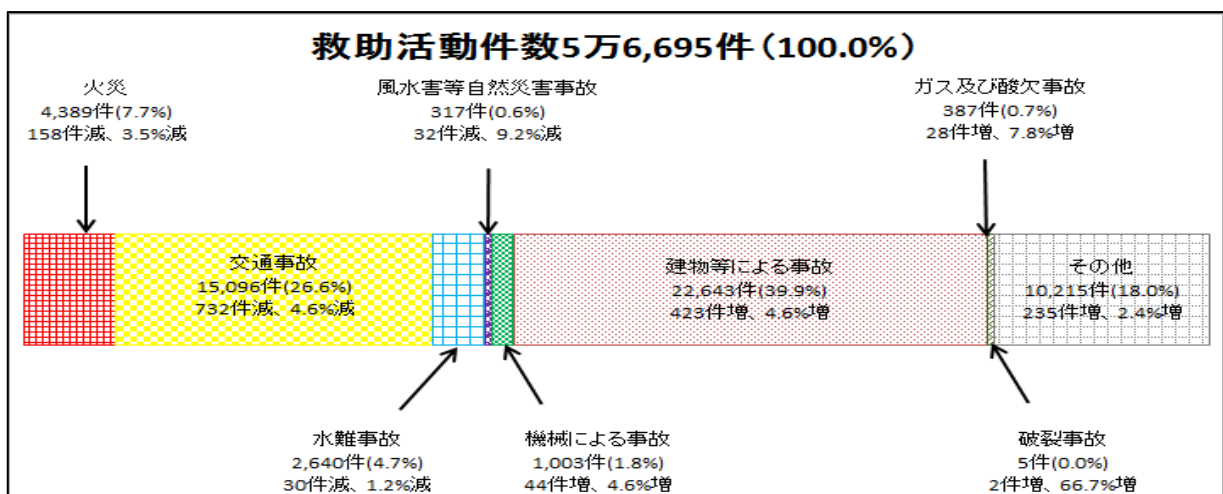
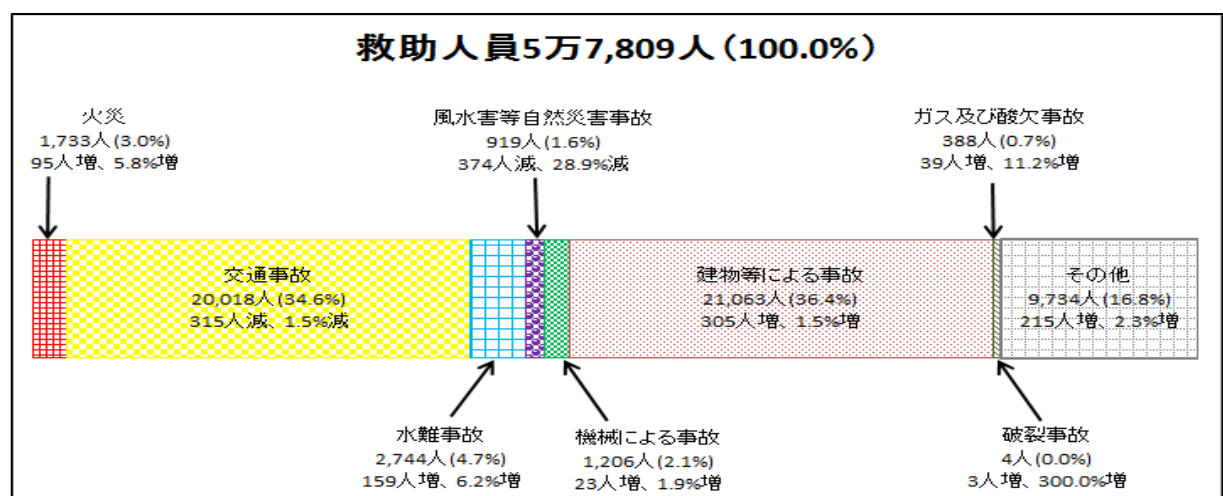


図13 救助人員（救助隊等が救助活動により救助した人員）



5. 消防防災ヘリコプターによる救助・救急活動

消防防災ヘリコプターは、平成 27 年 10 月 1 日現在、全国 45 都道府県に合計 76 機配備されている（総務省消防庁ヘリコプター 5 機を含む）。

平成 26 年中の消防防災ヘリコプターの出動実績は、火災出動 1,119 件（対前年比 59 件減）、救助出動 2,120 件（対前年比 38 件増）、救急出動 3,456 件（対前年比 200 件増）、情報収集・輸送等出動 328 件（対前年比 85 件増）、緊急消防援助隊活動 38 件（対前年比 71 件減）、合計 7,061 件（対前年比 193 件増）となっている。

図 14 消防防災ヘリコプターの災害出動件数（平成 26 年中）

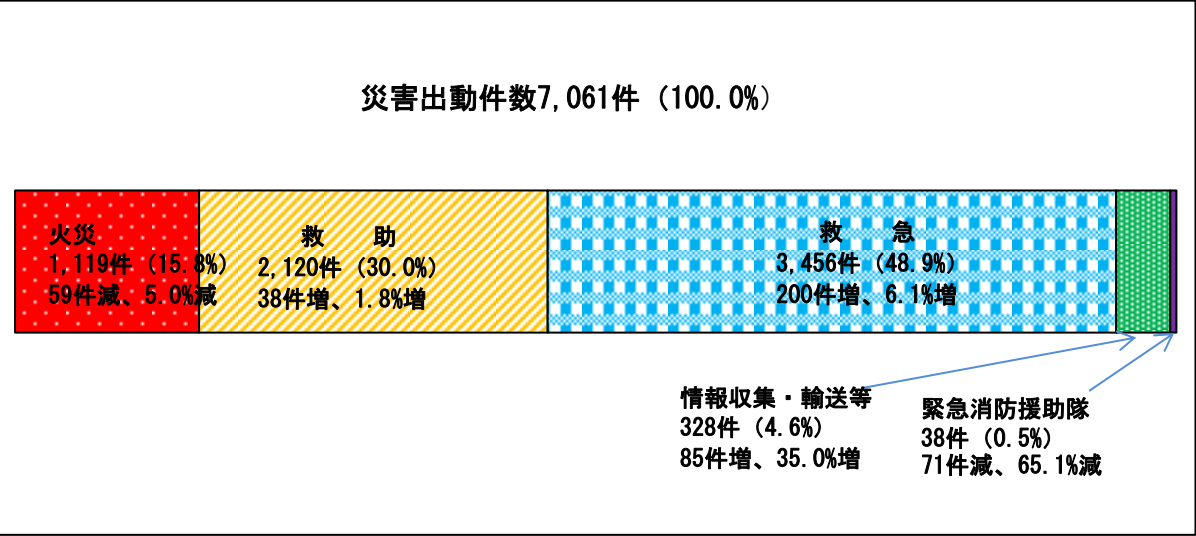


表 15 緊急消防援助隊航空小隊の出動件数及び救助・救急搬送人員の推移（平成 21 年～26 年）

（件/人）

年・災害名		区分	緊急消防援助隊 航空小隊出動件数	緊急消防援助隊航空隊 による救助・救急搬送人員
平成 21 年	駿河湾を震源とする地震		3	0
平成 23 年	東日本大震災		977	1,552
平成 25 年	平成 25 年台風第 26 号による 伊豆大島の災害		109	0
平成 26 年	平成 26 年 8 月豪雨による広島市土砂災害		14	17
	御嶽山噴火災害		18	10
	長野県北部を震源とする地震		6	1
	計		38	28

図 16 消防防災ヘリコプター救助出動件数（平成 26 年中）

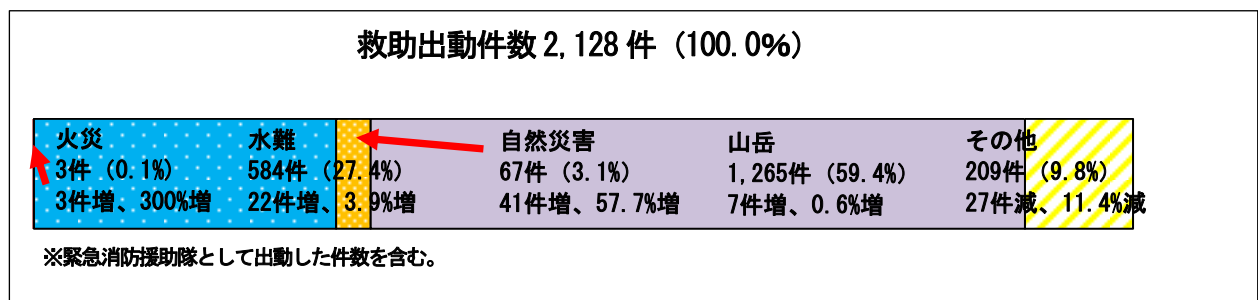


図 17 消防防災ヘリコプター救助人員数（平成 26 年中）

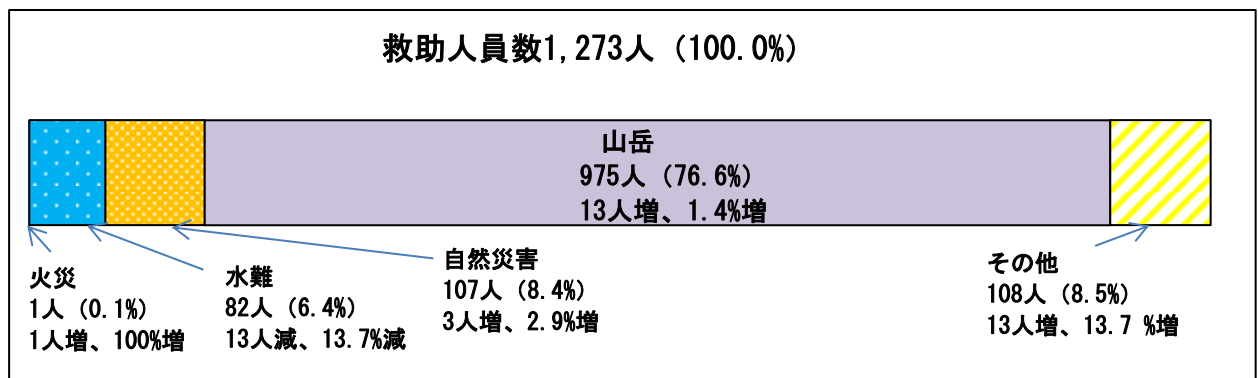


図 18 消防防災ヘリコプター事故種別救助出動件数の推移

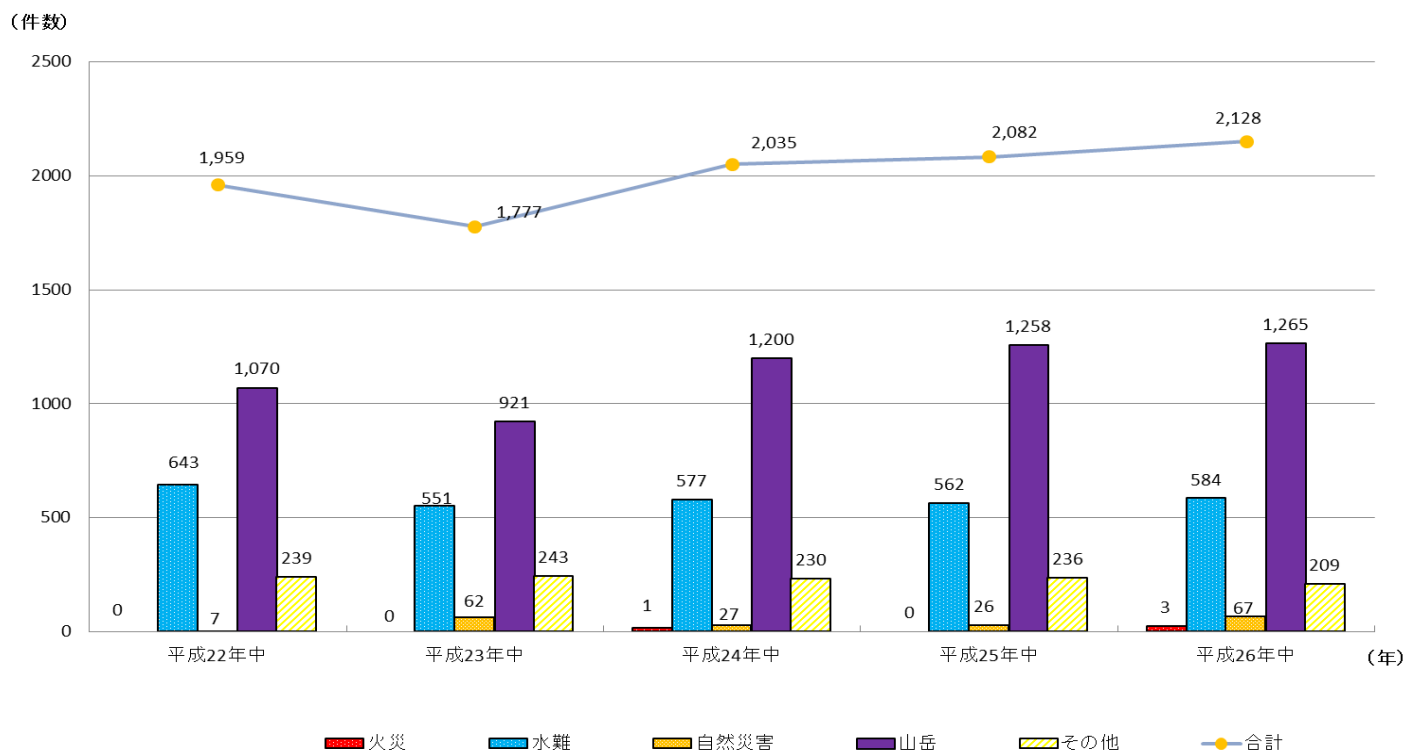


図 19 消防防災ヘリコプター救急出動件数（平成 26 年中）

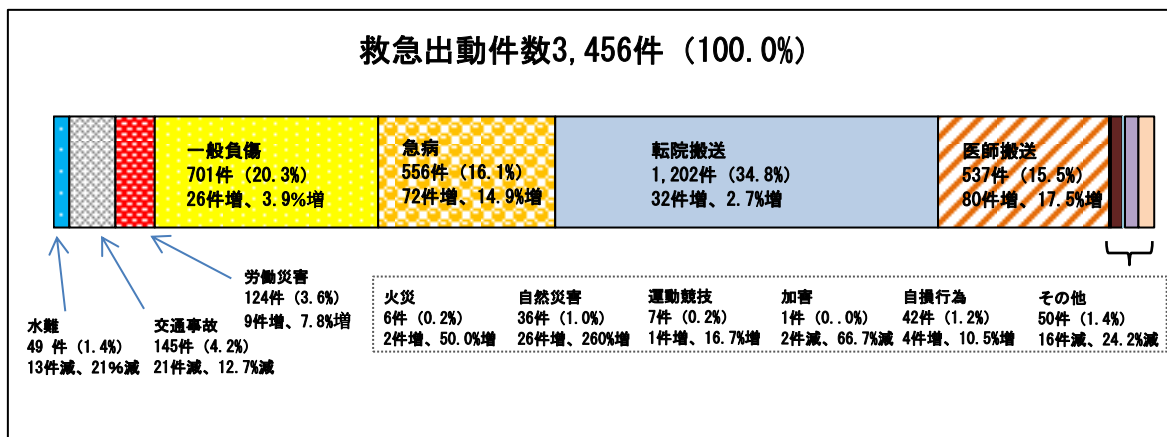


図 20 消防防災ヘリコプター救急搬送人員数（平成 26 年中）

